

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	阪神内燃機工業株式会社
【英訳名】	The Hanshin Diesel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078-332-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 山本 幸二
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078-332-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 山本 幸二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 阪神内燃機工業株式会社 東京支店 （東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル23階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期累計期間	第148期 第2四半期累計期間	第147期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	5,993	5,663	11,854
経常利益(百万円)	686	468	627
四半期(当期)純利益(百万円)	386	288	305
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	800	800	800
発行済株式総数(千株)	16,000	16,009	16,000
純資産額(百万円)	9,220	9,607	9,432
総資産額(百万円)	19,188	18,191	18,899
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	24.19	18.04	19.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	24.19	18.00	19.13
1株当たり配当額(円)	-	-	3.00
自己資本比率(%)	48.0	52.8	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	562	420	813
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	441	734	82
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	353	340	645
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,302	2,717	1,902

回次	第147期 第2四半期会計期間	第148期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.81	8.24

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は持分法の対象となる関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載していません。
3. 売上高には消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、内需主導による緩やかな回復が足踏みし、長引く円高や原発問題に加え中国・韓国の政治的リスク等により踊り場にさしかかっております。

世界経済においては、欧州の債務危機の長期化や中国を含めた新興国経済の減速が景気の下ぶれに繋がる様相を見せており、その影響が懸念されます。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、近海船運賃市況の低迷や船腹過剰及び円高の定着により経営環境にますます厳しさが増してきております。当社の営業分野につきましては、火力発電所向けの重油タンカー船の新造船建造が一段落しましたが、原発の将来政策に方向性が見えないなかで、ふたたび重油タンカー船や小型ケミカル船の引き合いが見られるようになっております。また、内航貨物船業界には、新日本製鐵と住友金属工業の合併に見られるような鉄鋼業界の再編により、今後新たに物流の合理化の影響が出てくるものと思われま。海外案件では台湾・韓国の漁船や商船、タイの内航タンカー関連に一部引き合いが続いています。

このような企業環境のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、前年同期に大きく落ち込んだ主機関がやや持ち直した結果、前年同期比6.4%増の4,919百万円となりました。売上高は部分品が持ち直しましたが主機関が落ち込み同5.5%減の5,663百万円となりました。受注残高は、主機関販売高に受注が見合わず、同34.5%減の3,770百万円となりました。

損益面につきましては、内製化による操業度の維持や製造コストの低減、経費節減に注力したものの、主機関の生産、販売が落ち込み、営業利益は470百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益は468百万円（同31.8%減）、四半期純利益は288百万円（同25.4%減）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出が減少し3,226百万円（前年同期比11.6%減）となりました。部分品・修理工事は国内の増加が輸出の減少を上回り2,437百万円（同4.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ814百万円増加し、2,717百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、420百万円（前年同期は562百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務が461百万円減少したものの、税引前四半期純利益466百万円を確保し、減価償却費237百万円を計上したこと、及びたな卸資産が333百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、734百万円（前年同期は441百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1,300百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、340百万円（前年同期は353百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出221百万円及び社債の償還による支出70百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

営業活動

国内、海外ともに全体の底上げとなるような需要回復は期待しにくい状況にあり、限られた案件を一つ一つ受注に結び付けていく地道な営業活動を継続してまいります。国内につきましては、販売体制の強化により、老齢船化が進んでいる内航船の代替建造案件や震災復興需要に関連した新規引合案件を確実に受注に結び付けてトップシェアの堅持に努めてまいります。海外では、既存市場の韓国・台湾を主軸に海外関係代理店との関係強化を図りつつ、部分品を含めてアジアでの販売促進を目指してまいります。

生産活動

生産面におきましては、主機については限られた受注量しか期待できないことから、これまでも進めてまいりました外部調達部材の内製化やコストダウン、作業の標準化によるムダの排除、そして品質の向上等の内部努力を徹底するとともに、大物部品の機械加工工事の受注にも注力してまいります。

新製品の開発・販売

新製品の開発・販売におきましては、好評を得ておりますL A形新シリーズエンジンにさらに磨きをかけるとともに、次期環境対応商品の市場投入も計画どおりに進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、20,307千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,009,000	16,009,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	16,009,000	16,009,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月6日
新株予約権の数(個)	39
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月21日 至 平成54年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 103 資本組入額 52
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記 の契約に定めるところによる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

## 新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	9,000	16,009,000	598	800,598	598	42,424

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通3丁目2-15	1,011	6.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	790	4.93
阪神ディーゼル取引先持株会	神戸市中央区海岸通8	774	4.83
株式会社アンダーウッド	兵庫県明石市東人丸町30-17	737	4.60
木下和彦	神戸市中央区	470	2.93
木下清子	兵庫県明石市	450	2.81
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15	450	2.81
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15	350	2.18
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1	312	1.94
阪神内燃機工業従業員持株会	兵庫県明石市貴崎5丁目8-70	306	1.91
計	-	5,651	35.30

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,878,000	15,878	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 16,009,000	-	-
総株主の議決権	-	15,878	-

(注)「単元未満株式」の株式数欄には当社所有の自己株式293株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪神内燃機工業株式会社	神戸市中央区海岸通8	38,000	-	38,000	0.24
計	-	38,000	-	38,000	0.24

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,752,389	2,767,380
受取手形及び売掛金	1 3,776,466	1 3,684,007
有価証券	10,495	-
製品	520,168	251,658
仕掛品	1,211,342	1,158,051
原材料及び貯蔵品	979,462	967,498
その他	352,142	280,800
貸倒引当金	157,800	155,000
流動資産合計	9,444,668	8,954,397
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,305,958	1,281,477
構築物(純額)	243,660	229,920
機械及び装置(純額)	1,090,790	956,807
車両運搬具(純額)	4,073	2,873
工具、器具及び備品(純額)	79,536	109,127
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	5,321	3,450
有形固定資産合計	8,547,212	8,401,530
無形固定資産		
	34,580	30,326
投資その他の資産		
投資有価証券	545,441	440,346
その他	350,428	408,005
貸倒引当金	22,500	43,500
投資その他の資産合計	873,369	804,852
固定資産合計	9,455,162	9,236,708
資産合計	18,899,831	18,191,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,687,017	1 2,225,703
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	443,428	443,428
未払法人税等	117,562	198,562
前受金	1,030,436	880,955
賞与引当金	141,000	141,000
製品保証引当金	29,100	24,200
その他	703,768	694,347
流動負債合計	5,292,313	4,748,196

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	440,000	370,000
長期借入金	876,288	654,574
再評価に係る繰延税金負債	1,714,667	1,714,667
退職給付引当金	911,723	876,033
その他	232,426	219,832
<b>固定負債合計</b>	<b>4,175,106</b>	<b>3,835,107</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,467,419</b>	<b>8,583,304</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,598
資本剰余金	41,825	42,424
利益剰余金	5,364,157	5,604,293
自己株式	9,958	10,234
<b>株主資本合計</b>	<b>6,196,025</b>	<b>6,437,081</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	128,202	59,746
土地再評価差額金	3,103,168	3,103,168
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,231,370</b>	<b>3,162,914</b>
新株予約権	5,016	7,806
<b>純資産合計</b>	<b>9,432,411</b>	<b>9,607,802</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,899,831</b>	<b>18,191,106</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,993,645	5,663,781
売上原価	4,341,044	4,143,633
売上総利益	1,652,600	1,520,147
販売費及び一般管理費	1,017,267	1,050,055
営業利益	635,333	470,091
営業外収益		
受取利息	1,423	1,294
受取配当金	10,746	2,524
受取補償金	53,677	-
その他	7,821	8,345
営業外収益合計	73,669	12,164
営業外費用		
支払利息	16,669	12,521
その他	5,870	1,383
営業外費用合計	22,539	13,904
経常利益	686,462	468,351
特別損失		
固定資産処分損	11,828	2,324
投資有価証券評価損	1,424	-
特別損失合計	13,253	2,324
税引前四半期純利益	673,209	466,027
法人税等	287,000	178,000
四半期純利益	386,209	288,027

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	673,209	466,027
減価償却費	328,680	237,712
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,340	35,690
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74,800	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,000	18,200
受取利息及び受取配当金	12,169	3,818
支払利息	16,669	12,521
投資有価証券評価損益(は益)	1,424	-
固定資産処分損益(は益)	11,828	2,324
売上債権の増減額(は増加)	375,196	78,057
たな卸資産の増減額(は増加)	278,583	333,764
仕入債務の増減額(は減少)	495,574	461,314
その他	54,845	29,817
小計	691,450	521,486
利息及び配当金の受取額	16,621	9,265
利息の支払額	16,068	11,939
法人税等の支払額	129,203	98,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,799	420,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,300,000
有価証券の売却による収入	-	10,495
有形固定資産の取得による支出	46,882	75,843
無形固定資産の取得による支出	12,764	-
投資有価証券の取得による支出	1,195	1,187
その他	2,538	1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,696	734,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	236,714	221,714
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	82	267
配当金の支払額	46,680	48,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,477	340,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	651,018	814,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,439	1,902,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,302,457	2,717,380

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	136,094千円	200,256千円
支払手形	91,174千円	116,123千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料・報酬等	279,210千円	285,991千円
販売手数料	213,249	240,237
荷造及び運搬費	122,376	102,830
退職給付費用	18,074	13,933
減価償却費	25,990	17,372
旅費交通費	37,308	42,042
賞与引当金繰入額	48,036	42,300
貸倒引当金繰入額	12,809	12,396
製品保証引当金繰入額	17,200	4,900



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,852,457千円	2,767,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	550,000	50,000
現金及び現金同等物	2,302,457	2,717,380

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	47,896	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	47,891	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円19銭	18円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	386,209	288,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	386,209	288,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,965	15,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円19銭	18円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

阪神内燃機工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第148期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、阪神内燃機工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。